決 算 公 告

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

自 令和3年8月 1日
至 令和4年7月31日

株式会社 ディーエイチシー

損益計算書

自 令和 3年 8月 1日
至 令和 4年 7月 31日

(単位 千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高】		
売 上 高		90,531,452
【 売 上 原 価】		
売 上 原 価		39,558,702
	売 上 総 利 益	50,972,749
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】		34,296,607
	営 業 利 益	16,676,142
【 営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	22,605	
受 取 配 当 金	558,542	
受 取 賃 借 料	19,162	
為 替 差 益	383,393	
雑 収 入	183,041	1,166,746
【 営 業 外 費 用】		
租 税 公 課	52,917	
雑 損 失	165,058	217,976
	経 常 利 益	17,624,912
【 特 別 利 益】		
固 定 資 産 売 却 益	1,758,225	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	50,803	1,809,028
【 特 別 損 失】		
商 品 廃 棄 損	28,065	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,318,692	
貸 倒 損 失	360,494	
固 定 資 産 除 却 損	514,611	
棚 卸 償 却	1,321,866	
そ の 他 の 特 別 損 失	138,949	5,682,678
	税 引 前 当 期 純 利 益	13,751,262
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,420,017
	法 人 税 等 調 整 額	△ 284,188
	当 期 純 利 益	9,615,433

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	決算期末日現在の市場価額等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理しています。)
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	
商品及び製品	総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
仕掛品	総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産(リース資産を除く)	定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)
並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物
については定額法によっています。
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法
ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に
基づく定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の
方法はリース期間定額法によっています。
なお、当事業年度における該当資産はありません。
長期前払費用	定額法
4. 引当金の計上基準	
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込
額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期に帰属
する部分を見積り計上しております。
退職給付引当金	従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に
基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は化粧品、栄養補助食品、衣料品等の製造、販売を行っております。これらの製品販売においては、主に完成した製品を顧客に引き渡すことを履行義務としております。

通信販売に係る収益は、出荷時点から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。卸売販売に係る収益は、納品時点から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、当該製品の納品時点で収益を認識しております。直営店販売に係る収益は、引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、顧客へ支払う対価にあたる販売促進費、販売手数料の一部は、売上高から控除しております。

当社は、個人の顧客に対し、商品等の購入に応じてポイントを付与するポイントプログラムを導入しております。顧客に付与されたポイントは、当社商品との交換や当社商品の購入時の支払への充当が可能であり、顧客との契約において付与したポイントのうち、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、将来顧客が行使することが見込まれるポイントを履行義務として、貸借対照表上の契約負債に計上しております。

取引価格は、これらのポイントに係る履行義務とポイントの付与対象となる商品等に係る履行義務に対して独立販売価格の比率に基づいて配分しております。

ポイントの履行義務に配分され、契約負債に計上された取引価格は、ポイントの利用に従い収益を認識しております。

物品の販売契約における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式により処理しています。

II 会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準適用による主な変更点は以下の通りです。

(1)販売促進費等に係る会計処理

従来は販売費及び一般管理費に計上する方法によっていた顧客へ支払う対価にあたる販売促進費、販売手数料の一部は、売上高から控除する方法に変更しております。

(2)ポイント制度に係る収益認識

ポイント制度について、従来は付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の売上高が50,687千円減少、販売費及び一般管理費は358,607千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ307,919千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は696,106千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当事業年度より「契約負債」として表示することといたしました。

III 貸借対照表等に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 38,020,732千円
- 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。

売掛金	872,457千円
未収入金	283,735千円
立替金	870,007千円
長期貸付金	4,500,359千円
長期未収入金	2,408,176千円
長期性債権	1,234,628千円
買掛金	16,274千円
未払金	130,099千円

IV 損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との営業取引による取引高の総額

関係会社に対する売上高及び営業収益	6,089,121千円
関係会社に対する仕入高及び営業費用	1,118,244千円
- 関係会社との営業取引以外による取引高の総額 605,890千円
- その他の特別損失

DHC KOREA INC.に対する貸倒損失	128,949千円
関係会社株式評価損	9,999千円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

- 当該事業年度の末日における発行済株式の数 337,729株
- 当該事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

①配当金の総額(予定)	2,203,114,340円
②配当の原資	利益剰余金
③1株あたりの配当	6,523円32銭
④基準日	令和4年7月31日
⑤効力発生日	令和4年10月31日

VI 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	105,880千円
事業所税	28,438千円
未払費用	15,256千円
貸倒引当金	1,016,183千円
事業税	145,899千円
契約負債	279,977千円
一括償却資産	8,650千円
退職給付引当金	496,446千円
関係会社株式評価損	437,112千円
有価証券評価損	159,223千円
権利金償却	78,754千円
資産除去債務	66,571千円
繰延税金資産合計	2,838,396千円
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△9,592千円
繰延税金負債合計	△9,592千円
評価性引当額	△1,016,183千円
繰延税金資産の純額	1,812,620千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
留保金課税	3.11%
評価性引当額	△3.39%
均等割	0.63%
その他	△0.90%
小計	△0.54%
税効果適用後の法人税等の負担率	30.08%

VII 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	1,657,601千円
退職給付費用	160,663千円
退職給付支払に伴う取崩額	196,949千円
期末における退職給付に係る負債	1,621,315千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	160,663千円
----------------	-----------

VIII 金融商品に関する注記

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み

当社は余剰資金を短期的な預金を中心に運用し、新規出店等の設備投資に必要な資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない予定です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主として顧客がクレジットカード決済を行ったことによるものであり、信用リスクにさらされておりますが、信用度の高いクレジットカード会社を相手先とし、各クレジット会社ごとの期日管理および残高管理を行っています。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価を把握しております。

保証金は主として新規出店時に賃貸物件を利用する際の貸主に対して差し入れる敷金であり、信用リスクにさらされておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先ごとの信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日のものであり、主として国内取引に係るものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額を含めております。

当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年7月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は次表には含めておりません。(注)2.参照)

また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、立替金、電子記録債務、買掛金、および未払金等、短期間で決済され、時価が帳簿価額に近似するものについては、注記を省略しております。

	貸借対照表	時価	差額
差入保証金	1,566,243	1,564,541	△1,702

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対する信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されないもの

該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されるもの

該当するものではありません。

(注2) 有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

① 満期保有目的債権はございません。

(単位: 千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—

② その他有価証券の当期事業年度中の売却額は71,572千円であり、売却益の合計額は50,803千円です。

また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については以下のとおりです。

(単位: 千円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 株式	86,955	118,282	31,327
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	86,955	118,282	31,327
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—	

(注2) 市場価格のない株式等

(単位: 千円)

非上場株式の内訳	貸借対照表計上額
子会社株式	
関連会社株式	—
関係会社出資金	—
その他	199,800

IX 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

X 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合		関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					所有	直接					
子会社	株式会社DHCテレビジョン	東京都港区	90,000,000円	放送業	所有	100%	広告出稿先 資金の援助	広告費	1,036,560	立替金	248,906
								利息の受取	10,213	長期貸付金	3,044,163
								—	—	未収入金	25,621
								貸倒引当金繰入	3,318,692	貸倒引当金	3,318,692
子会社	株式会社CROSS FM	福岡県北九州市 小倉北区	75,000,000円	放送業	所有	100%	広告出稿先 資金の援助	広告費	52,800	立替金	79,688
								—	—	長期貸付金	89,220
子会社	株式会社伝々虫	東京都港区	300,000,000円	広告業	所有	100%	広告出稿先	広告費	18,386	立替金	261,728
								受取賃料	15,136	—	—
								配当の受取	24,569	—	—
子会社	株式会社DHC酒造	新潟県新潟市北区	30,000,000円	酒類製造販売	所有	100%	商品の仕入 資金の援助	—	—	立替金	264,961
								資金の貸付	19,333	長期貸付金	676,150
子会社	株式会社赤沢漁業	静岡県伊東市	10,000,000円	定置網業	所有	100%	商品の仕入 資金の援助	—	—	長期未収金	30,268
								—	—	長期貸付金	212,500
								—	—	立替金	13,653
子会社	DHC USA INCORPORATED	Mechanicsburg,PA 17050 USA	USD200,000.00	化粧品等の小売	所有	97.00%	当社商品の販売 資金の援助	化粧品等の販売	708,866	売掛金	263,626
								長期性債権の返済	96,550	長期性債権	632,793
								支払レポート	34,012	長期未収入金	1,186,701
子会社	DHC TAIWAN INC.	Taipei, Taiwan	NTD60,000,000.00	化粧品等の小売	所有	97.00%	当社商品の販売 資金の援助	化粧品等の販売	1,150,928	売掛金	201,164
								配当の受取	258,408	—	—
子会社	DHC KOREA INC.	Yongsan-gu, Seoul, Korea	KRW15,905,390,000.00 2022.7.1登記 解散決議:2022.7.29 (登記2022.8.1)	化粧品等の小売	所有	98%	当社商品の販売 資金の援助	貸倒損失	128,949	—	—
								—	—	—	—
								—	—	—	—
								—	—	—	—
子会社	SHANGHAI DHC COMMERCE CO.,LTD	District, Shanghai, China	CNY10,000,000.00	化粧品等の小売	所有	97.00%	当社商品の販売	化粧品等の販売	4,226,110	売掛金	407,321
								配当の受取	270,771	未収入金	253,604
								—	—	長期未収入金	1,034,103
子会社	DHC UK LIMITED	LU4 8EL, United Kingdom	GBP885,000.00	化粧品等の小売	所有	95.00%	当社商品の販売 資金の援助	—	—	長期貸付金	478,325
								—	—	長期性債権	601,834
								—	—	長期未収入金	157,102

価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

資金の貸付については、所在地国市場金利を勘案して決定しております。

取引金額には消費税を含めておりません。

期末残高には消費税等を含めております。

「資本金又は出資金」は、各海外子会社直近の事業年度の決算書より引用しております。

為替評価損益は「取引金額」には含めておりません。

XI 1株当たり情報の注記

1株当たり純資産額 357,771円87銭

1株当たり当期純利益額 28,470円85銭